

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 アカデミー推進部アカデミー推進課都市交流担当

問合せ先 03 - 5803 - 1310

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	国内交流自治体食材購入費補助金								
根拠規定等	文京区国内交流自治体食材購入費補助金交付要綱								
創設年月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年	終了予定年月	
見直し年月	令和	3	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	補助対象経費に振込手数料を追加。補助金交付の回数を、補助対象者につき2回までとする。								
予算科目	款	項		目		大事業		中事業	計画事業番号
	3区民費	5アカデミー費		3アカデミー事業費		5国内交流事業		1国内交流事業	126
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	区の交流自治体を持つ魅力の発信及び住民の交流を促進し、互いの地域の交流の活性化を図る。						
補助事業等の内容	区内飲食店等が、交流自治体産の食材を使用した料理若しくは商品を提供・販売し、これに係る食材購入費及び購入に要する送料、振込手数料の一部を補助する。						
補助対象経費の内容	交流自治体産の食材購入費及び購入に係る送料(振込手数料含む)						
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率〔補助率 1/2(上限あり)〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕						
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 1店舗当たり10万円を上限とする。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	区ホームページ、区報、募集チラシ、区SNS						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔写真〕						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区 1/2	国	都	補助対象者 1/2
			上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	-	10	21	25
決算(予算)額	-	365	1,346	2,500
国庫支出金	-	0	0	0
都支出金	-	0	0	0
その他	-	0	1,000	0
一般財源	-	365	346	2,500
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	令和2年度は、初年度より交付決定店舗が2倍に増加し、交付決定店舗をめぐるスタンプラリーも併せて実施することで、区の交流自治体の魅力周知及び飲食店等の販売促進につながった。
課題	各事業者につき2回までに限定された補助金交付の終了後も、区内飲食店等と交流自治体先の仕入事業者との交流を継続していくことが課題である。
今後の方向性	区の交流自治体との食を通じた更なる交流促進のため、ウィズコロナ、アフターコロナに合わせた事業計画を図っていく必要がある。